

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 23.7.14 第 177 回国会第 5 号

7 月 14 日（木）第 5 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 木村太郎君（自民）（理事河野太郎君去る 7 月 6 日委員辞任につきその補欠）

2 平成 20 年度一般会計歳入歳出決算

平成 20 年度特別会計歳入歳出決算

平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 20 年度政府関係機関決算書

平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書

平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書

- ・新藤委員長から、第 174 回国会における分科会の審査経過について、報告を聴取しました。
- ・重点事項審査を行い、行財政の適正・効率化について、江田環境大臣、野田財務大臣、大島国土交通大臣、枝野国務大臣（内閣官房長官）、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）、鈴木総務副大臣、大塚厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・全般的審査を行い、江田法務大臣、野田財務大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大島国土交通大臣、枝野国務大臣（内閣官房長官、行政刷新担当）、自見国務大臣（金融担当）、与謝野国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（重点事項審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

下村博文君（自民）

- ・本年 6 月 10 日に中山石垣市長が尖閣諸島での慰霊祭等実施のための上陸許可についての要望書を提出したところ、「尖閣諸島の長期にわたる平穏かつ安定的な維持・管理」に反するとして政府は尖閣諸島への上陸を認めていないが、その理由について伺いたい。
- ・尖閣諸島が「我が国固有の領土」であることを明確に教育する必要性について伺いたい。
- ・尖閣諸島海域内での漁業者の安全操業の確保に関する仲井真沖縄県知事からの要望に対する政府としての対応について伺いたい。

藤田憲彦君（民主）

- ・事業仕分けの今後の方針を伺いたい。
- ・行政刷新会議の公共サービス改革プログラムにおいて共同調達や競り下げといった取組が試行されているが、それはどのようなものか。
- ・公共調達の発注仕様が中小企業にとって現実的な参入障壁になっていると考えられるが、その対策について行政刷新会議の見解を伺いたい。

石井啓一君（公明）

- ・東日本大震災における宅地被害について、従来の災害と比べ大規模であることから、宅地被害に関する 4 事業（大規模盛土造成地滑動崩落防止事業、災害関連急傾斜地崩壊対策特別事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、防災集団移転促進事業）の適用要件の緩和及び補助率の引上げを行う必要があると思うが、その検討状況について財務大臣及び国土交通大臣に伺いたい。
- ・政府が公表した社会保障・税一体改革成案の中で「新しい年金制度の創設」が掲げられているが、受給額、必要な税財源の額など具体的な数値が示されていない理由について厚生労働副大臣に伺いたい。

(全般的審査)
(質疑者及び主な質疑内容)

辻 惠君 (民主)

- ・福島第一原子力発電所事故を受けて 3 月 30 日に緊急安全対策の指示、6 月 7 日にシビアアクシデント (過酷事故) への対応に関する指示が出されているが、今回のストレステストでこれまでの対策と質的に異なるものは何か。
- ・経済産業大臣が玄海原子力発電所 2、3 号機の再稼働要請を行った根拠は何か。
- ・脱原発依存のためには再生可能エネルギーにシフトすべきとの議論があるが、経済産業大臣はどのようなエネルギーに重点的にシフトするべきであると考えているか。

平 将 明君 (自民)

- ・今回の東京電力の原子力損害賠償スキームにおいて、株主及び債権者等の責任が明確になっていないと考えるがいかがか。
- ・2010 年 6 月の「改正貸金業法」の完全施行から 1 年が経過し、金融庁は現時点で同法について見直す必要がないと発表しているが、その根拠について伺いたい。
- ・「社会保障と税の一体改革」と民主党マニフェストとの整合性について伺いたい。

東 順 治君 (公明)

- ・東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市民の高台への集団移転を円滑に実施するため、移転費用の国の負担割合をさらに増やすべきではないか。
- ・冠水地区の地盤のかさ上げについて国庫補助の対象にできないか。